

一般社団法人日本写真学会 第5回 定時社員総会

日 時：平成28年6月9日（木）9：00～9：50
会 場：東京工業大学すずかけ台 元素戦略センター・レクチャー
ホール
〒226-8503 横浜市緑区長津田町 4259

【第1号議案】平成27年度事業報告

1. 学会誌・学術図書及び資料の刊行（定款第5条（1））
 - 1-1 学会誌の刊行に関する事項
 - 1) 発行回数 4回 78巻2号～4号, 79巻1号
 - 2) 総頁数 336頁
 - 3) 特集

第3回アンビエント技術セミナー	(78巻2号)
2014年のカメラ	(78巻3号)
2014年の写真の進歩	(78巻3号)
キャリア高移動度の追及	(78巻4号)
見えてきた原子核乾板活用の世界	(78巻4号, 79巻1号)
画像保存	(79巻1号)
 - 4) 主要掲載事項および件数（Web 英文論文誌 BSPIJ を含む）

一般論文	12件	口 絵	4件
ノートおよびレター	1件	紹 介	0件
技術レポート	0件	報 告	0件
講 座	4件	書 評	3件
解 説	33件	会 報	4件
資 料	0件	その他（受賞者案内）	1件
 - 5) 科学技術振興機構の電子アーカイブ J-STAGE に、発行後1年経過した論文・解説等の記事を掲載した。
2. 研究発表会及び学術講演会等の開催（定款第5条（2））
 - 2-1 研究発表会、講演会などの実施
 - 1) 第16回写真好きのための定例講演会（平成27年5月21日、日立製作所 DIS デジタルミュージアム）
テーマ：「デジタルシアターでウフィツイ美術館作品とデジタル化技術」と「デジタル鑑賞ツールを用いた名画ナビゲーション」
参加者：20名
 - 2) 第17回アンビエント技術研究会（平成27年5月27日、東京工芸大学中野 芸術情報館）
テーマ：「有機半導体と電極界面の接触抵抗の要因ならびに低減化に関して」国立研究開発法人 物質・材料研究機構 塚越一仁先生講演と技術討議
参加者数13名
 - 3) 2015年度 PHOTONEXT 技術アカデミー（平成27年6月2日、東京ビックサイト会議棟7階701・702会議室）
テーマ：「ワクワク感到に胸躍る ようこそ新しいフォトワールドへ～セッションⅠ：最新デジタルカメラシステムの技術動向、セッションⅡ：写真表現技術と出力技術」
セッションⅠ：セッション数3件、セッションⅡ：セッション数4件
参加者数55名（延べ）
 - 4) 第17回写真好きのための定例講演会（平成27年6月4日、東京国立近代美術館フィルムセンター相模原分館）
テーマ：「フィルムセンターにおける映画フィルム保存活動について」東京国立近代美術館フィルムセンター主任研究員／映画室長 とちぎあきら氏講演と東京国立近代美術館フィルムセンター見学
参加者数27名
 - 5) ICAI2015（1st International Conference on Advanced Imaging：第一回画像関連国際会議、平成27年6月17日～19日、一橋講堂）
映像メディア学会、画像電子学会、日本印刷学会、日本画像学

- 会、日本写真学会共催
基調テーマ："Infinite Imaging Value Chain"
トピックス：T1：Digital Processing
T2：International Standardization and its Strategy
T3：Capture and Utilization of Image
T4：Imaging Material and Devices
T5：Printing and Fabrication
- Keynote 講演、招待講演、口頭発表、ポスター発表・展示、企業展示、Incubation Corner（大学での研究活動紹介展示）、レセプションを実施した。
総参加者数413名、内日本写真学会参加者57名
- 6) 第12回光機能性材料セミナー（平成27年7月15日東京工芸大学中野キャンパス）
テーマ「「有機半導体の最先端－キャリア高移動度の追求－」
基調講演「高移動度有機半導体とプリントド LSI」（東京大学新領域新創成科学研究科 竹谷純一先生）
一般講演4件、参加者数：34名
 - 7) 第20回写真好きのための定例講演会（平成27年8月27日、東京工芸大中野キャンパス）
テーマ：「写大ギャラリーとオリジナルプリント」東京工芸大学芸術学部長 吉野弘章先生
講演と「写大ギャラリー」レクチャー付き見学
参加者：25名
 - 8) 第18回アンビエント技術研究会（平成27年8月28日、東京工芸大中野 芸術情報館）
テーマ：「有機化合物の結晶析出挙動」大阪市立大学工学研究科 大嶋寛先生 講演「塗布乾燥薄膜の物性制御－固相析出と構造形成」東京大学工学研究科 辻佳子先生
講演と技術討論
参加者：13名
 - 9) 第19回写真好きのための定例講演会（平成27年9月3日、日立製作所 DIS デジタルミュージアム）
テーマ：「デジタルシアターでウフィツイ美術館作品とデジタル化技術」と「デジタル鑑賞ツールを用いた名画ナビゲーション」
参加者：20名
 - 10) 第1回天体写真技術セミナー（平成27年9月17日、富士フイルム東京ミッドタウン本社2階201AB 会議室）
多くの愛好家を有する天体写真に関する様々な課題を掘り下げる研究会のスタートを目指し、活動の枠組みを議論することを目的にセミナーを開催した。
講演会3件、作品デモ1件、参加者数60名
 - 11) 第19回アンビエント技術研究会（平成27年10月19日、富士フイルム東京ミッドタウン本社2階201C 会議室）
テーマ：「フレキシブル・ストレッチャブルセンサの開発とその応用」産業総合研究所 植村聖先生 講演、「高導電性印刷配線膜を可能にする亜酸化銅ナノ粒子分散インク」福田金属箔粉工業（株）研究開発部 和田仁氏 講演と技術討論
参加者：23名
 - 12) 平成27年度画像保存セミナー（平成27年11月13日、東京工芸大学芸術情報館メインホール）
画像保存研究会とデジタルアーカイブ研究会の共催で、過去のセミナーで取り上げてきたコンベンショナルなパートと、扱う機会が増えてきたデジタルのパートの両面での保存について、参加者に有益となる知識ならびに最新の動向・情報を得ていただき、保有するコンテンツを最適な形で保存ならびに活用できるようにすることを目的に開催した。今年度は、「保存のための管理運用保護」を主要テーマとして、多岐にわたる講演でセミナーを開催した。
講演7件とデジタルアーカイブ研究会紹介を実施、参加者数

- 131 名
- 13) 第 23 回カメラ技術セミナー（平成 27 年 11 月 18 日 国立オリンピック記念青少年総合センター棟セミナーホールセミナー）
デジタルカメラ各社とも精密機械、光学、電気、情報処理の融合による新たな価値提案を行っている状況の中で、若手技術者に各種技術情報を提供し、また技術者同士の交流の場の提供を目的に開催した。
講演数 6 件、参加者数 96 名
- 14) 日本写真学会西部支部 講演会（平成 27 年 11 月 19 日、京都工芸繊維大学 60 周年記念館大セミナー室）
テーマ：「デジタル化で進화가著しい天体写真の最新事情」塩田和生氏 講演
参加者：41 名
- 15) 画像関連学会連合会 第二回秋季大会（平成 27 年 11 月 19 日～20 日、京都工芸繊維大学 60 周年記念館他）
【主催】 画像関連学会連合会、【共催】 京都工芸繊維大学全体基調講演（参加費無料）「画像と錯視」立命館大学 北岡明佳先生
＜11/19 合同ポスターセッション＞：47 件
＜11/20 オーラルセッション＞（会場）：件数
・日本写真学会オーラルセッション：D 会場（60 周年記念館大セミナー室）：14 本
・日本画像学会オーラルセッション：C 会場（60 周年記念館ホール）：14 件
・画像電子学会オーラルセッション：B 会場：（東 3 棟 1 階 K101 室）：10 件
・日本印刷学会オーラルセッション：A 会場：（東 3 棟 2 階 K201 室）：19 件
写真学会参加者 62 名、総参加者数 235 名
- 16) 第 49 回光学五学会関西支部連合講演会（平成 27 年 12 月 5 日、大阪市立大学文化交流センター・ホール）
テーマ：「光で感じる動と静」とし、光が関わる工学・デザイン・芸術の各分野の講演を行った。
講演 4 件、参加者 29 名
- 17) 第 4 回アンビエント技術セミナー（平成 28 年 1 月 13 日、富士フイルム（株）東京ミッドタウン本社）
プリンテッドエレクトロニクスへの夢が語られる時代は過ぎ、基盤技術の構築の進展によって、その実用化について語れる基盤ができ上がりつつある。今回セミナーは、実用化に必要な印刷プロセスに適した基板、電極、有機半導体等の材料開発やその材料に即したプロセス技術がテーマに、その現状紹介を目的としてセミナーを実施した。
テーマ：「ここまで来たプリンテッドエレクトロニクス技術—材料・プロセス技術、応用のすべてを語る—」
基調講演「プリンテッドエレクトロニクスの現状と展開」野村総合研究所 ICT・メディア産業コンサルティング部 上級コンサルタント 藤浪啓氏
基調講演 1 件、講演 5 件、参加者数 41 名
- 18) 第 1 回天体写真技術研究会（平成 28 年 1 月 15 日、東京工芸大学芸術情報館中会議室）
デジカメや画像処理技術の進歩で、「天体写真好き」の方が増え、原理や技術動向を知ってよりレベルの高い作品作りを目指したいと考えている方もたくさんおられます。そんな方々が集まり、天体写真に関係する技術の講演を聴き、そして講師の方を囲んで意見を交わせ、課題の明確化をはかる、そんな研究会（勉強会）を定例で行う企画を始めることにした。天体写真に関係する技術の開発・研究や映像制作に関わっておられる方、作品のレベルアップを目指されているアマチュアの方など、お仕事以外で会員になられている方々にも学会の魅力を感じていただける研究会とすべく開始する。
テーマ：「デジタルイメージングと天体写真（課題について）」：（株）ニコン フェロー、映像カンパニー 歌川研究室 室長 歌

- 川健氏の講演と技術討議。
参加者：25 名
- 19) メディカルイメージング連合フォーラム 2016（平成 28 年 1 月 19～20 日、日本アイソトープ協会主催、日本写真学会共催、那覇市ぶんかテンプス館）
- 20) CP+2016（平成 28 年 2 月 25 日～28 日、パシフィコ横浜）
【日本写真学会企画】
・学術団体展示コーナー（平成 28 年 2 月 25 日～28 日、パシフィコ横浜展示ホール）
展示コーナー来場者 多数
・特別セミナー「30m 望遠鏡 TMT で見る宇宙」国立天文台 名誉教授 家正則先生講演（平成 28 年 2 月 28 日、会議センター 301・302）参加者 400 名超
・エンジョイフォトステージ 星景写真「地上景色とともに星空を写す」川口雅也氏講演（平成 28 年 2 月 27 日、会議センター 304 室）参加者 250 名
- 【日本写真学会協力】
・CP+技術アカデミー
参加者：10 件、各約 60 名
- 21) 2016 プリント技術セミナー（平成 28 年 3 月 1 日、東京工芸大学芸術情報館大会議室）
写真を取りまく環境の中で、印刷の果たす役割はまだまだ大きい。写真印刷では、これまで色再現が重要視されていたが、色再現が平均レベルで実現できるようになると、紙質や表面加工といった直接五感に訴えかける要素も重要になってきている。本セミナーでは、表面加工の実物に触れながら基礎から応用までを解説し、写真表現の幅を大幅に広げられることを目的として実施。テーマ：「写真印刷品質を左右する最新の表面加工の現状と紙の影響」
講演 3 件、参加者 20 名
- 22) 第 22 回写真好きのための定例講演会（平成 28 年 3 月 10 日、（株）ニコン 西大井ウェストビル）
テーマ：「ニコン大井製作所 101 号館見学会」
参加者：18 名
3. 研究及び調査の実施（定款第 5 条（3））
- 3-1 技術領域の多様化や産業構造の変化に対応すべく、従来の 6 部会と今年度新規に設置した天体写真技術研究会（委員会直下組織）に加え、写真文化拡大部会に写真好きのための定例講演会実行委員会、新規プリンティング技術セミナー実行委員会、写真好きのためのワークショップ（仮称）実行委員会を設置して編成した。
- 【画像入出力部会】
画像入出力研究会、カメラ技術研究会、表現と技術研究会
- 【アンビエント画像部会】
アンビエント画像研究会
- 【医用画像部会】
医用画像研究会
- 【画像保存部会】
画像保存研究会、画像保存セミナー実行委員会、デジタルアーカイブ研究会
- 【アンビエント技術部会】
アンビエント技術研究会、光機能性材料研究会
- 【写真文化拡大部会】
写真好きのための定例講演会実行委員会、PHOTONEXT 写真学会技術アカデミー実行委員会、CP+技術アカデミー、新規プリンティング技術セミナー実行委員会、写真好きのためのワークショップ（仮称）実行委員会、デジタル写真基礎講座実行委員会
- 【科学写真研究会】
科学写真研究会、天体写真技術研究会／天体写真技術セミナー実行委員会
- 3-2 部会・研究会活動
各部会・研究会は、以下のような活動を行った。
- 【画像入出力部会】

カメラ技術研究会ではセミナーや会合を通じて活発な活動を行った。

・画像入出力研究会

今年度は研究会としての活動は無かった。

・カメラ技術研究会

7回の研究会を開催した。第23回カメラ技術セミナーを企画・運営した。

・表現と技術研究会

次のステップに向けてディスカッションを継続中。

【アンビエント画像部会】

・アンビエント画像研究会

平成27年度は研究会開催の都合がつかず、顔画像の見えるの改善に関する基礎検討を各委員が行った

【医用画像部会】

・医用画像研究会

平成28年1月19～20日に、那覇市ぶんかテンブス館にて、メディカルイメージング連合フォーラム2016（日本アイソトープ協会主催、日本写真学会共催）を他学会とともに開催（共催）した。

【画像保存部会】

今年度は、年次大会および秋季大会の企画・運営に参加した。画像保存研究会およびデジタルアーカイブ研究会の体制構築と両研究会共催での平成27年度画像保存セミナーを企画・運営した（11月13日開催、有料参加者131名）。

・画像保存研究会

年次大会と秋季大会および平成27年度画像保存セミナーの企画・運営に参加した。

・デジタルアーカイブ研究会

年次大会と秋季大会および平成27年度画像保存セミナーの企画・運営に参加した。

デジタル画像の保存に関し、勉強会を開催した。

【アンビエント技術部会】

・アンビエント技術研究会

アンビエント技術研究会を3回（第17回研究会：平成27年5月27日、東京工芸大、第18回研究会：平成27年8月28日、東京工芸大、第19回研究会：平成27年10月19日、富士フイルム）開催した。

第4回アンビエント技術セミナー（平成28年1月13日、富士フイルム（株）東京ミッドタウン本社）を「ここまで来たプリンテッドエレクトロニクス技術—材料・プロセス技術、応用のすべてを語る—」をテーマにして実施（基調講演1件、講演5件、参加者数41名）した。

・光機能性材料研究会

第12回光機能性材料セミナー、「有機半導体の最先端—キャリア高移動度の追求—」を企画し、平成27年7月15日東京工芸大学芸術情報館にて開催（基調講演1件、一般講演4件、参加者数：34名）した。

【写真文化拡大部会】

・CP+2016にて写真学会企画として、家正則 国立天文台名誉教授による「30m望遠鏡TMTで見る宇宙」特別講演を行った。

・CP+2016エンジョイフォトステージに写真学会企画として「地上景色とともに星空を写す」のタイトルで、天文雑誌「星ナビ」編集人 川口雅也氏による講演会を行った。

・CP+2016の写真学会展示コーナーで、写真学会紹介、天体写真と赤外写真作品展示および「画像からくり」の機材を展示した。作品説明と学会活動説明を行うとともに名刺及び連絡先の記入で写真学会誌1冊を無料で進呈することで学会への入会案内を積極的に行った。

・PHOTONEXT技術アカデミー、CP+技術アカデミーの各実行委員会（または担当者）を統括した。各セミナーの実績については2-1参照。

【科学写真研究会】

・年次大会・秋季研究発表会での原子核乾板に関する研究発表を勧誘し、年次大会で関連14件、秋季研究発表会で関連15件の発表を行い、この分野の拡大を図った。

【天体写真研究会】

・天体写真技術研究会を立ち上げ、天体写真技術セミナー（平成27年9月17日）の企画・運営および参加メンバーによる勉強会として、テーマに対する講師招聘した第一回研究会（平成28年1月15日）を企画・実施した。

3-3 技術委員会 進歩レビュー分科会活動：「写真の進歩」作成

専門分野別の技術進歩年次レビュー「2014年の写真の進歩」作成を行い、学会誌（78巻3号）およびホームページ上で報告した。

4. 内外の関連学協会との連絡及び協力（定款第5条（4））

4-1 関連学協会との連絡協力による研究発表会、討論会などの実施

1) PHOTONEXT2015技術アカデミー（平成27年6月2日東京ビックサイト：日本写真学会主催）写真感光材料工業会共催、（株）プロメディア後援、（公社）日本写真協会、（一社）日本写真文化協会、（協）日本写真館協会、（一社）日本写真映像用品工業会、日本フォトイメージング協会協力

2) 2015ICAI（画像関連国際会議）（平成27年6月17日～19日、一橋講堂、日本写真学会主催）映像メディア学会、画像電子学会、日本印刷学会、日本画像学会共催

3) 第53回アイソトープ・放射線研究発表会（平成27年7月8～10日、東京大学弥生講堂、日本アイソトープ協会主催、日本写真学会他63学会と共催）

4) 第12回光機能性材料セミナー（平成27年7月15日、東京工芸大芸術情報館大会議室、日本写真学会主催）東京工芸大学共催

5) 平成27年度画像保存セミナー（平成27年11月13日、東京工芸大学芸術情報館メインホール：日本写真学会主催）東京工芸大学共催

6) 画像関連学会連合会第二回秋季大会（平成27年11月19日～20日、京都工芸繊維大学、日本写真学会主催）画像関連学会連合会主催、京都工芸繊維大学共催

7) CP+2016特別講演、エンジョイフォトステージ（平成28年2月27日・28日、日本写真学会企画）カメラ映像機器工業会主催、国立天文台企画

8) CP+技術アカデミー（平成28年2月27～28日、パシフィコ横浜：カメラ映像機器工業会主催）日本写真学会協力

9) CP+学術団体コーナー展示（平成28年2月25日～28日、パシフィコ横浜：日本オプトメカトロニクス協会・日本光学会と共同）

10) 第49回光学五学会関西支部連合講演会（平成27年12月5日、大阪市立大学文化交流センター・ホール、光学五学会関西支部主催）

11) メディカルイメージング連合フォーラム2016（平成28年1月19日～20日、那覇市ぶんかテンブス館、日本アイソトープ協会主催）日本写真学会共催

12) 2016プリント技術セミナー（平成28年3月1日、東京工芸大芸術情報館、日本写真学会主催）東京工芸大学共催、日本印刷技術協会協力

5. 研究の奨励及び研究業績の表彰（定款第5条（5））

5-1 平成27年度学会賞の授与

授賞式において、平成27年度学会賞の授与を行った。学会賞受賞者は次の通りであった。

名誉賞 該当者無し

功績賞 該当者無し

功労賞 井上直夫（奈良文化財研究所）

学術賞 宮本公明（元富士フイルム）

技術賞 高田浩祐・高橋宏輔・古田善工・河口武弘（富士フイルム）、河村岳（パナソニック）

進歩賞 乾達也（シグマ）、森島邦博（名古屋大学）

論文賞 今泉祥子・谷口敢一（千葉大学）、水越康裕・山田勝実（東京工芸大学）

東陽賞 金子隆一（写真史家、学校法人写真学園理事長）

会長表彰 該当無し

- 5-2 平成 27 年度コニカミノルタ科学技術振興財団研究奨励金（写真研究奨励金）授与・授賞式において、平成 27 年度コニカミノルタ写真研究奨励金の授与を行った。
交付対象者：白石幸英（山口東京理科大学）
- 5-3 平成 27 年度日本写真学会小島裕研究奨励金の授与・授賞式において平成 27 年度日本写真学会小島裕研究奨励金の授与を行った。
交付対象者：福田努・松尾友和（東邦大学）
- 5-4 平成 28 年度学会賞選考
平成 28 年度の学会賞は、各選考委員会の推薦を受け、次のように理事会で決定した。
名誉賞 該当者無し
功績賞 小林和久（三菱製紙）
功労賞 四方律夫（セイコーエプソン）
学術賞 山下清司（富士フイルム）
技術賞 石橋友彦・齋藤輝伸（キヤノン）、青木貴嗣・近藤茂（富士フイルム）
進歩賞 今泉祥子（千葉大学）
論文賞 山口孝子（東京都写真美術館）・川真田敏明（千葉大学卒）・柴史之・大川裕輔（千葉大学）、津村徳道・馬場佳織（千葉大学）・井上信一（三菱製紙）
東陽賞 城野誠治（東京文化財研究所）
会長表彰 該当無し
- 5-5 平成 28 年度コニカミノルタ科学技術振興財団写真研究奨励金交付対象者の選考
平成 28 年度コニカミノルタ科学技術振興財団写真研究奨励金は、選考委員会の推薦を受け、次のように理事会で決定した。
交付対象者 中竜大氏・梅本篤宏（名古屋大学）
- 5-6 平成 28 年度日本写真学会小島裕研究奨励金交付対象者の選考
平成 28 年度日本写真学会小島裕研究奨励金は、選考委員会の推薦を受け、次のように理事会で決定した。
交付対象者 木村充宏・吉本雅浩（名古屋大学）、高橋覚（神戸大学）
6. その他目的を達するために必要な事項（定款第 5 条（6））
- 6-1 総会（1 回）
平成 27 年 6 月 17 日（水）、一橋大学一橋講堂 中会議場 2（東京都千代田区）において一般社団法人化に移行後 4 回目の定時社員総会が開催され、平成 26 年度事業報告、平成 26 年度決算報告並びに会計監査報告、平成 27 年度事業計画案、平成 27 年度収支予算案、平成 27 年度役員等の選任（壇上臨時理事会による会長・副会長選任の報告含む）、会員の除名の計 7 件の議案が承認された。
- 6-2 理事会（7 回）
隔月定例に開催し、本学会の運営に必要な事項を審議した。
- 1) 会務分担
役員及び会務の分担は次の通りであった。
・理事：
会長・「写真好き」のための定例講演会実行委員長 小林裕幸（千葉大学）
副会長（企画・総務）・総務理事・医用画像部会長・拡大 PT 委員長 中野 寧（コニカミノルタ）
副会長（技術）・90 周年記念事業企画委員長 小林和久（三菱製紙）
西部支部長・画像関連学会連合会秋季合同大会実行委員長 岩崎仁（京都工芸繊維大学）
庶務委員長・進歩レビュー分科会主査 吉田英明（オリンパス）
財務委員長 甲田謙一（日本大学）
技術委員長 吉田哲夫（富士フイルム）
編集委員長 山田勝実（東京工芸大学）
広報委員長 桑山哲郎（キヤノン）
アンビエント技術部会長 半那純一（東京工業大学）
画像保存部会長 大関勝久（名古屋大学）

写真文化拡大部会長 西澤敦（セイコーエプソン）
画像入出力部会委員・CP+/PHOTONEXT セミナー特命 鈴木博文（ニコン）
副庶務委員長・写真文化拡大副部会長・カメラ技術研究会 井上義之（パナソニック）
副総務理事・カメラ技術研究会 松澤良紀（オリンパス）
新規プリンティング技術分野特命

郡司秀明（日本印刷技術協会）
画像保存副部会長 山口孝子（東京都写真美術館）

・幹事：

副編集委員長・ICAI プログラム委員長

久下謙一（千葉大学）

広報副委員長

匠瑳俊雄（ニコン）

画像入出力部会長

豊田堅二（武蔵野美術大学）

画像保存部会・研究会

高橋則英（日本大学）

アンビエント画像部会長

津村徳道（千葉大学）

医用画像副部会長

桑原孝夫（富士フイルム）

医用画像研究会

松本政雄（大阪大学）

アンビエント技術研究会副主査・光機能性材料研究会

稲垣由夫（富士フイルム）

アンビエント技術研究会副主査

飯野裕明（東京工業大学）

アンビエント技術研究会副主査

宮本公明（富士フイルム）

アンビエント技術研究会・光機能性材料研究会

内田孝幸（東京工芸大学）

写真文化拡大部会・画像入出力部会
大川泰輔（セイコーエプソン）
・監事：
高田俊二（千葉大学）
豊田堅二（日本大学）

・事務局長（兼）会勢拡大委員長

山岸 治

- 2) 役員研修会（8 月）
会長以下の役員が研修会を開催し、本学会の会勢拡大の具体的な進め方について議論した。
平成 27 年 8 月 18 日（火）三菱製紙（株）本社 11 階会議室
役員研修課題：「90 周年記念関連事業と今後の写真学会の目指す姿」90 周年記念事業内容と画像関連学会連合会と写真学会の今後の目指す姿について研修を行った。主な議題は以下の通り

- (1) 90 周年記念事業計画について（小林副会長）＜研修資料＞ 15：20～16：00
(2) ホームページ改革の具体化計画（桑山 WG 長）＜研修資料 2＞ 16：00～16：40
(3) 画像関連学会連合会の目指す姿
(4) 画像関連学会連合会の目指す姿に対する課題
(5) 写真学会の特徴（会員層、研究会活動等）と連合会内で活かす事項

6-3 支部の運営に関する会議

- 1) 西部支部幹事会
幹事会を開催し、講演会、見学会などの企画、準備および支部運営に関する協議を行った。

6-4 各委員会

- 1) 役員等選考委員会
役員等の選考を行った。
2) 人事委員会
学会職員の勤務状況と処遇についての協議を行い、来年度の処遇を決定した。
3) 庶務委員会
平成 26 年度事業報告並びに平成 27 年度事業計画案の総会承認を得た。活動計画表、組織系統図を更新した。平成 27 年度事業報告案並びに平成 28 年度事業計画案を作成し、理事会承認を得た。
4) 財務委員会（2 回）
平成 26 年度決算報告並びに平成 27 年度予算案の総会承認を得た。平成 27 年度中間決算内容を審議し承認した。学会各事業活動の改善状況、特に財務改善の検討を行った。平成 27 年度決算

報告並びに平成 28 年度予算案を作成し、理事会承認を得た。

5) 編集委員会 (4 回)

学会誌の編集方針、特集記事の企画検討、「解説」、「口絵」、「写真のある美術館・博物館・資料館」などの著者選定を行った。投稿論文の勧誘を行い、掲載論文数の増加を図った。英文論文誌 BSPJ (BULLETIN OF THE SOCIETY OF PHOTOGRAPHY AND IMAGING OF JAPAN) を Web 版として発行した。画像 4 学会の合同誌実現に向けた議論を行った。

6) 技術委員会 (電子メールによる会議、随時)

3-1 項に記載した技術委員会の部会・研究会再編成を行うにあたり、技術部会長からなる技術委員会を会議及び電子メールで随時実施し、本年度技術委員会所属の研究会活動を推進した。傘下の進歩レビュー分科会が日本写真学会誌「2014 年の写真の進歩」を担当。

7) 企画実行委員会 (電子メールによる会議、随時)

新規事業の企画ならび実行のための活動を模索したが、委員会組織が未整備なため限定的であった。

8) 国際交流委員会

映像情報メディア学会・画像電子学会・日本印刷学会・日本画像学会と共催で画像関連学会国際会議の開催を行う為、企画委員会・プログラム委員会を編成し（当会からは、久下謙一・中野寧・大関勝久・山岸治が参画）具体化を行い、平成 27 年 6 月 17～19 日に、一橋講堂にて 1st International conference on Advanced Imaging 2015 (ICAI2015) を実施した。

9) 広報委員会

ホームページのタイムリーな更新と新たな運用を行うことにより、会員への情報提供サービスを向上させた。具体的には『画像関連学会連合会』の活動の活発化と連動し、日本写真学会のトップページ「最新イベント情報」に協賛イベントをすべて掲載することで、画像関連の学会の活動の全容が見えるようにした。またトップページの「更新情報」では、日本写真学会がこれから開催するイベントを最上部に簡潔に記載し、空白スペースの後にその他の更新情報を掲載することで、参加受付中のイベントに対する注目度を高めた。またバナーを活用して日本写真学会の創立 90 周年を広報した。「画像からくり」の内容のカラー図版を学会誌刊行と同時にホームページ上で公開し、「写真のある美術館・博物館・資料館」の企画に連動し、開催中あるいは開催予定のイベント広報ページを pdf ファイルで作成、リンク先の Web サイトにアクセスできるというサービスを行った。英文論文誌の発刊に対応し、英文論文の pdf ファイルと暫定版の英文論文誌トップページを新設した。刊行と同時に公開する運用を行っている。

「CP+ (プラス) 2016」では、中央の通路に開けた来客の多い場所に展示場所が得られたので、学会会員の作品として天体写真と赤外写真を展示、また「画像からくり」の話題より配布物を作成・配布して新会員の入会勧誘を行った。

画像関連学会連合会のブログの新設・運用に日本写真学会の広報委員会として参加し、ブログへの書き込み、フェイスブックとの連動の試行を行った。

日本写真学会のホームページ改革推進委員会では、委員会メンバーのメーリングリストと、パスワードで保護されたファイル共有サイトを開設し、本格的なディスカッションに備えている。

10) 会勢拡大委員会

セミナー等のイベントでの入会キャンペーンや「写真好きのための定例講演会」、「天体写真技術研究会」等の写真学会会員限定の講演会・研究会への参加募集を通して、会員外の写真愛好者や関連業界従事者に対して本学会入会への勧誘・啓蒙活動を行った。

6-5 各担当

1) 画像関連学会連合会

画像関連学会連合会代議員に代表理事 3 名（小林会長、小林副会長、中野副会長）および山岸事務局長が参画して、画像関連連合会合同秋季大会および連合会課題に関して、討議を行い、

理事会承認の元に、連合活動を推進した。

2) 画像関連学会連合会：3D タスクフォース活動

画像関連学会連合会の分科活動として「3D プリンティング」に関する調査・検討活動を開始した。2 か月に 1 回程度の打ち合わせを行い、2015 年 11 月開催の秋季連合大会では、3D プリンティングに関するセミナーを企画・運営した。（担当：桑山理事）

3) 科学技術振興機構

科学技術振興機構による学会誌の電子アーカイブ事業に基づいて、昨年度に引き続き、科学技術振興機構と共同で日本写真学会誌の電子化を行った。

4) 日本写真学会 90 周年記念事業

記念事業準備委員会を組織し、記念特集、式典などの具体的な計画を立てた。また周知のために記念のロゴを作成した。

7. 会勢

本年度末（平成 28 年 3 月 31 日現在）における会員の異動状況は、次の通りである。

	本年度末 (平成28年3月31日現在)	前年度末 (平成27年3月31日現在)	増減
正 会 員	768 名	770 名	2 名減
賛助会員	41 社	40 社	1 社増
合 計	809 名	810 名	1 名減

以上

【第 2 号議案】平成 27 年度決算報告並びに会計監査報告 (P11 ページ参照)

【第 3 号議案】平成 28 年度事業計画

1. 基本方針（定款第 4 条）

1) 会費増に頼らない法人会計財政改善、学会誌刊行事業の財政改善、講演・研究事業の財政改善を結実する年度と位置付け、H27 年度から H28 年度での財政回復を著実に軌道に乗せる。

2) 写真に関する基盤技術の深耕と基盤技術から更に次世代の画像情報分野への領域拡大と写真文化の裾野拡大の為に、①高度情報通信社会に適合する次世代の画像映像情報分野の技術としてのアンビエント技術部会、アンビエント画像部会、②デジタルも含めた画像保存部会及び最新の医用分野での医用画像部会、③写真産業を支える画像情報技術としての画像入出力部会と写真文化の裾野を拡大する施策と活動の写真文化拡大部会の 6 部会活動の活性化と新規発足のデジタルアーカイブ研究会、天体写真技術研究会、科学写真研究会の活性化および部会・研究会活動を通じた会員拡大を行う。

これらの技部会活動推進の為、年次大会・研究会・セミナー・学会誌刊行・電子広報の充実及び画像関連学会連合会の所属学会との連携強化と関連する工業会・協会との連携強化を目指す。

3) 写真及び画像に関する技術領域を拡大し、研究成果の発表及び関連情報提供の為、写真学会誌の充実と学術図書の刊行を行う。

4) 会員へのサービスを第一義としながら社会公益性の観点からも学会の運営を行う。

5) 以下のことを特に本年度の重要課題として位置付け、行動する。

① 画像入出力部会、アンビエント画像部会、医用画像部会、画像保存部会、アンビエント技術部会、写真文化拡大部会の 6 つに再編された技術部会と各研究会とセミナー等の実行委員会を組織化して、調査・研究の充実化を図る。

② 画像関連学会連合会合同秋季大会の実施と次年度合同年次大会の企画を行う。

③ 各技術部会での新規技術領域の調査・研究の充実化を図る。

④ 写真好きの写真愛好者を対象にした、写真知識・写真文化の会勢拡大を図る。

⑤ 学会誌の充実の為、英文論文誌の発行及び投稿数の拡大を

図る。

⑥ 学会広報体制の強化と学会情報の活発な発信を図る。

6) 日本写真学会 90 周年記念事業を実施する。

以上の基本方針の基に、以下の事業を企画、実施する。

2. 学会誌・学術図書及び資料の刊行（定款第 5 条（1））

2-1 学会誌の刊行

1) 学会誌を年間 4 冊発行する。

2) 年次大会の要旨集を 2 号として発行する。

3) 論文投稿を積極的に勧誘し、親切な審査により質の高い論文を数多く掲載する。あわせて投稿料収入の増加を図る。

2-2 英文論文誌「Bulletin of the Society of Photography and Imaging of Japan」の刊行

1) 6,12 月発行予定の英文の論文誌を web 誌として発行し、論文の投稿を積極的に呼びかける。

2) 英文誌に掲載された論文の題目や著者を分野別に整理した上で、画像 4 学会の会員に電子メールでお知らせする。

3. 研究発表会及び学術講演会等の開催（定款第 5 条（2））

3-1 研究発表会、講演会などの実施

1) 第 23 回写真好きのための定例講演会（平成 28 年 4 月、IMAGICA/ 大崎）

2) 第 2 回天体写真技術研究会（平成 28 年 5 月 17 日、東京工芸大芸術情報館）

3) 2016 年次大会（平成 28 年 6 月 8 日～9 日、東京工業大学すずかけ台）

4) PHOTONEXT2016 技術アカデミー（平成 28 年 6 月 21 日、パシフィコ横浜）

5) 第 13 回光機能性材料セミナー（平成 28 年 6 月、東京工芸大芸術情報館）

6) 第 2 回天体写真技術セミナー（平成 28 年 9 月）

7) 平成 28 年度画像保存セミナー（平成 28 年 11 月予定）

8) 第 24 回カメラ技術セミナー（平成 28 年 11 月 17 日、国立オリンピック青少年記念センター・ホール）

9) 画像関連学会連合会第三回秋季大会（平成 28 年 11 月 17 日～18 日、京都工芸繊維大学）

10) 第 5 回アンビエント技術セミナー（平成 29 年 1 月）

11) CP+2017 - 企画イベント（平成 29 年 2 月 23 日～26 日、横浜パシフィコ）

12) 第 2 回プリント技術セミナー（平成 29 年 2 月開催予定）

13) 西部支部主管行事

14) 第 50 回光学五学会関西支部連合講演会（詳細未定）

15) 「写真好き」のための定例講演会（5 回予定、詳細未定）

16) 「写真好き」のためのワークショップ（平成 28 年、詳細未定）

17) 第 1 回科学写真セミナー（平成 28 年、詳細未定）

3-2 新規事業

昨年度は、6 技術部会を基本に、特に写真文化拡大部会での写真文化の拡大・写真好きの層への会員拡大のために「写真好き」のための定例講演会の定期実施とカメラ映像工業会との協力体制強化で CP+2016 等での学会企画イベントを拡大、新規立上げの天体写真技術研究会活動とセミナーの実施および新規実施のプリント技術セミナーの実施を通じた入会活動を行った。

今年度は、これらの活動のさらなる充実を図るとともに、昨年度立ち上げた「写真好きのためのワークショップ」実行委員会活動および科学写真研究会活動を行い、年度内にワークショップおよびセミナーの実施を行う。

4. 研究及び調査の実施（定款第 5 条（3））

4-1 技術委員会専門研究会活動の実施

技術委員会の中に本学会の主要科学技術分野別の部会・研究会を設け、以下の活動を行うことにより、本学会会員の研究の発展と資質の向上並びに会員の増強をはかる。

特に、本学会が取り組む技術分野の拡大・充実化と写真で培った基盤技術の深耕・展開をはかるために、科学写真研究会、新規プリンティング技術特命等の新規研究会の立ち上げと積極的再構成を検討する。

又、画像入出力部会と写真文化拡大部会が主になって、写真愛好家層への学会活動の充実をはかる。

画像関連学会連合会の合同研究会の枠組み構築し、その中での活動も具体化させる。

【画像入出力部会】

部会の研究会活動を活性化する。

・画像入出力研究会

年次大会の企画・運営に参加する。

・カメラ技術研究会

年 7 回の研究会を開催する。「カメラ技術セミナー」を企画・運営する。

・表現と技術研究会

年次大会および写真好きのためのワークショップ（仮称）の企画・運営に参加する。研究会のあり方についてディスカッションする。

【アンビエント画像部会】

傘下の研究会はアンビエント画像研究会のみであり、本年度も部会と一体で活動する。

・アンビエント画像研究会

年 1 回の研究会を開催する。撮影見学会等を企画する。合同秋季大会の企画・運営に参加する。

【医用画像部会】

傘下の研究会は医用画像研究会のみであり、本年度も部会と一体で活動する。

・医用画像研究会

他の医用画像関係の学会とともにメディカルイメージング連合フォーラムを開催する。

【画像保存部会】

下記、研究会とともに画像保存への取り組みを推進するとともに、学会 HP、学会誌にて活動を広く周知する。

・画像保存研究会

平成 28 年度画像保存セミナーを企画、実行する。

・デジタルアーカイブ研究会

デジタル画像の保存とその技術についての勉強会を実施し、急速に進展するデジタル分野の情報を収集、発信する。画像保存研究会と協力して、平成 28 年度の画像保存セミナーを企画、実行する。

・文化財写真の保存に関するガイドラインの更新準備を開始する。

【アンビエント技術部会】

光機能材料研究会とアンビエント技術研究会の両輪で、材料系研究における活動基盤づくりを進め、学会内外への研究会活動を展開と其々の講演研究事業の実施と国際学会および秋季大会においてアンビエント技術セッションを企画する。

・アンビエント技術研究会

会員内外の参加を目的とした研究会の開催を行う。（3 回開催予定。）第 5 回アンビエント技術セミナーを企画開催する。研究会の成果を学会誌に特集企画する。

・光機能性材料研究会

第 13 回光機能性材料セミナーを企画開催する。研究会の成果を学会誌に特集企画する。

【写真文化拡大部会】

写真学会と一般の写真愛好家、写真大学を中心とした学生との交流を中心としつつ、カメラ好きの女性にまで対象を広げていくべく活動を行っていく。用紙の選択肢が広がっている環境下において、撮影からプリントまで、RAW データの扱い方を含めたプリントの基礎講座のような、専門家以外の方々を対象にした企画を行い、参加者に写真学会の存在をアピールできる活動を行ってゆく。写真学会の専門性を活かし、一般人との垣根を低くする活動を行いたい。

【科学写真研究会】

科学写真研究会および天体写真技術研究会の両輪で、科学写真系研究における活動基盤づくりを進め、学会内外への研究会活動を展開と其々のセミナー等の講演研究事業の実施と年次大会、秋季大会および国際学会での発表を企画する。

・科学写真研究会は、素粒子検出のための原子核乾板などの科学

写真に関して、年次大会・秋季大会での研究発表と、成果の学会誌への投稿を関係者に促す。専門家以外の方々を対象とした講演事業等の企画を行う。

- ・天体写真技術研究会は、定期的に講師を招聘しての勉強する場として研究会の実施と同天体写真技術セミナー実行委員会にてセミナーを実施する。

- 4-2 技術委員会 進歩レビュー分科会活動：「写真の進歩」作成
専門分野別の年次レビュー「写真の進歩」作成を行い、学会誌上で報告し、学会ホームページに掲載する。
5. 内外の関連学協会との連絡及び協力（定款第5条（4））
- 5-1 関連学協会との連絡協力による研究発表会、討論会などの実施
 - 1) 画像関連学会連合会（日本画像・日本印刷・画像電子・日本写真の各学会）代議員会を引き続き推進し、今年度の合同秋季大会の開催、次年度の合同年次大会の開催、連合会学会会員の技術意識調査事業の実施と次世代技術領域の創成活動、英文論文の合同誌の発行および合同研究会の創設等の課題の具体化を図り、画像関連学会連合会の連携領域の拡大をはかる。
 - 2) 2016 年次大会（平成 28 年 6 月 8 日～9 日、東京工業大学すずかけ台：日本写真学会主催）日本画像学会と同時開催
 - 3) PHOTONEXT2016 技術アカデミー（平成 28 年 6 月 21 日、パシフィコ横浜：日本写真学会主催）写真感光材料工業会共催、（株）プロメディア後援、（公社）日本写真協会、（一社）日本写真文化協会、（協）日本写真館協会、（一社）日本写真映像用品工業会、日本フォトイメージング協会協力
 - 4) 第 54 回アイソトープ・放射線研究発表会（平成 28 年 7 月、東京大学弥生講堂、日本アイソトープ協会主催、日本写真学会他 63 学会と共催）
 - 5) 第 13 回光機能性材料セミナー（平成 28 年 7 月、東京工芸大芸術情報館大会議室、日本写真学会主催）東京工芸大学共催
 - 6) 平成 28 年度画像保存セミナー（平成 28 年 11 月、東京工芸大学芸術情報館メインホール：日本写真学会主催）東京工芸大学共催
 - 7) 画像関連学会連合会第三回秋季大会（平成 28 年 11 月 17 日～18 日、京都工芸繊維大学、日本写真学会主催）画像関連学会連合会主催、京都工芸繊維大学共催
 - 8) CP+2017（平成 29 年 2 月 23 日～26 日、日本写真学会企画）カメラ映像機器工業会主催
 - 8) CP+ 2017 技術アカデミー（平成 29 年 2 月 25～26 日、パシフィコ横浜：カメラ映像機器工業会主催）日本写真学会協力
 - 9) CP+ 学術団体コーナー展示（平成 28 年 2 月 25 日～28 日、パシフィコ横浜：日本オプトメカトロニクス協会・日本光学会と共同）
 - 10) 第 50 回光学五学会関西支部連合講演会（平成 27 年 12 月、大阪市立大学文化交流センター・ホール、光学五学会関西支部主催）
 - 11) メディカルイメージング連合フォーラム 2017（平成 29 年 1 月、日本アイソトープ協会主催）日本写真学会共催
 - 12) 2017 プリント技術セミナー（平成 28 年 3 月、東京工芸大芸術情報館、日本写真学会主催）東京工芸大学共催、日本印刷技術協会協力
- 5-2 国際交流に関する事項
 - 1) 平成 29 年度画像関連学会連合会合同年次大会で国際会議 DAY（International Conference on Advanced Imaging）を設定することを画像関連学会連合会代議員会内で検討する。
6. 研究の奨励および研究業績の表彰（定款第5条（5））
- 6-1 平成 28 年度学会賞（功績賞、功労賞、学術賞、技術賞、論文賞、進歩賞、東陽賞、会長表彰）の授与。
- 6-2 平成 28 年度コニカミノルタ科学技術振興財団写真研究奨励金の授与。
- 6-3 平成 28 年度小島裕研究奨励金の授与。
- 6-4 平成 29 年度学会賞（名誉賞、功績賞、功労賞、学術賞、技術賞、論文賞、進歩賞、東陽賞、会長表彰）受賞者の選考
- 6-5 平成 29 年度コニカミノルタ科学技術振興財団写真研究奨励金交付対象者の選考
- 6-6 平成 29 年度小島裕研究奨励金交付対象者の選考

6-7 名誉会員の推薦、永年会員の認証

6-8 フェローの推薦と認定

7. その他目的を達するために必要な事項（定款第5条（6））

7-1 運営に関する会議

第 5 回社員総会（平成 28 年 6 月 9 日）、理事会（年 7 回）、役員研修会（年 1 回）、学会賞選考委員会（年 1 回）、代表理事会（年 10 回）、財務委員会（年 2 回）および庶務委員会、人事委員会、その他。

7-2 編集委員会（年 4 回）

学会誌の編集方針、内容の更新、特集・各種記事の企画、論文審査体制、著作権の整備などの検討を行う。平常業務は電子メールを活用し、委員間の意見交換を随時行う。企画編集委員会の陣容強化を図る。会員からの学会誌に関する意見聴取につとめる。学会誌の電子ジャーナル化作業を引き続き行い、同時に投稿を呼びかける。英文論文誌の掲載論文数を増加させるための方法を検討する。

7-3 技術委員会

定期的に各技術部会・研究会の代表者が集まり（電子メールによる会議含む）、研究会の活性化及び活動状況等の情報交換を行う。又、研究会、講演会、セミナーなどを適宜開催し、広く本学会内外に活動状況を提示することにより、本学会における当該科学技術分野の向上を図る。画像関連学会連合会第三回合同秋季大会へ全研究会が参加する体制を整える。

7-4 企画実行委員会

新規技術領域の講演研究事業の企画ならびに実行推進にあたるため、委員会の整備強化を図る。又、写真文化拡大活動を画像入出力部会・写真文化拡大部会が連携して進めると共に、関連学協会との連携強化を検討と実行推進を図る。

7-5 国際交流委員会

平成 29 年度（2017 年）画像関連学会連合会合同年次大会開催時に、この中で、国際会議 DAY（International Conference on Advanced Imaging）を設定することを画像関連学会連合会代議員会内で検討する。

7-6 広報委員会

ホームページの改善および会員へのタイムリーな情報の発信を継続的に行う。日本写真学会創立 90 周年の記念事業と連携し、ホームページの更新を行う。写真関係のイベント等を通じ、一般の方々へ本会の紹介を積極的に行う。

7-7 会勢拡大委員会

各種講演会、セミナーでの正会員勧誘に加え、役員主導の勧誘活動を行う。又、賛助会員の減少を食い止めて、デジカメ関連、カメラ流通業など、従来非会員であった分野に積極的に働きかける。新規技術部会、研究会のメンバー拡大を図り、部会・研究会の活性化を図る。

7-8 画像関連学会連合会関連委員会

画像電子学会、日本印刷学会、日本画像学会と日本写真学会の会長・副会長からなる平成 28 年度代議員会新体制代議員会を適宜実施し、4 学会協同事業として、第三回画像関連学会連合会秋季大会（11 月京都工芸繊維大学）と画像技術者新技術意識調査の実施、2017 年合同年次大会開催を決定し、各事業の推進体制を決めて、内容の検討を行う。

7-9 科学技術振興機構電子アーカイブ事業

科学技術振興機構による学会誌の電子アーカイブ事業に基づく例年の作業として、科学技術振興機構と共同で日本写真学会誌の電子化を行う。

7-10 日本写真学会 90 周年記念事業

年次大会において記念講演・展示を行う。また記念式典を開催し、学会誌に記念特集を掲載する。なお、記念式典や記念特集に向けて、広く寄付を募集する。

以上

【第 4 号議案】平成 28 年度収支予算案
(P13 ページ参照)

【第 5 号議案】定款変更

日本写真学会の法人職務の執行を強化する為に、法人職務を執行する理事の上限定員数を 17 名⇒20 名に増やす変更を行いたい。

1. 定款変更＜修正内容と修正理由＞

項目	変更内容	変更理由
第 5 章 第 22 条 1 項	(現行) 理事 12 名以上 17 名以内 (内会長 1 名, 副会長 2 名) (修正案) 理事 12 名以上 20 名以内 (内会長 1 名, 副会長 2 名)	学会(法人)職務の強化の 為、法人職務を執行する理 事の上限定員数を 17 名 ⇒20 名に変更する。

【定款抜粋】：変更後の定款第 5 章抜粋

第 5 章 役員等
(役員 の 設 置)

第 22 条 この法人には次の役員を置く。

- (1) 理事 12 名以上 20 名以内 (内会長 1 名, 副会長 2 名)
(2) 監事 2 名

2 この法人の会長及び副会長をもって、法人法上の代表理事とする。

(役員 の 選 任)

第 23 条 理事及び監事は、社員総会で正会員の中から選任する。

- 2 代表理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
3 監事は、理事あるいは事務局職員を兼ねることができない。
4 理事のうち、理事のいずれか 1 名とその配偶者又は 3 親等内の親族の合計数 (その他当該理事と政令で定める特別の関係がある者を含む。)が理事総数の 3 分の 1 を超えてはならない。
監事についても同様とする。

(理事の職務権限)

第 24 条 理事は、理事会を構成し、この法人の職務を執行する。

- 2 会長は、この法人を代表し、その業務を執行する。
3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理し、又はその職務を行う。

以上

【第 6 号議案】平成 28 年度役員等の選任

1-1. 新役員候補者 (敬称略)

- 1) 理事 9 名
岩崎 仁 (京都工芸繊維大学) 久下謙一 (千葉大学)
甲田謙一 (日本大学) 小林裕幸 (千葉大学)
鈴木博文 (ニコン) 中川邦弘 (三菱製紙)
山田勝実 (東京工芸大学) 吉田哲夫 (富士フィルム)
吉田英明 (オリンパス)

- 2) 監事 1 名
高田俊二 (千葉大学)

1-2. 残留役員 (敬称略)

- 1) 理事 8 名
西澤 敦 (セイコーエプソン)
大関勝久 (東京国立近代美術館)
郡司秀明 (日本印刷技術協会)
井上義之 (パナソニック)
桑山哲郎 (千葉大学)
松澤良紀 (オリンパス)
中野 寧 (コニカミノルタ)
半那純一 (東京工業大学)

- 2) 監事 1 名
豊田堅二 (日本大学)

参考

2. 平成 28 年度評議員

- 1) 平成 28 年度委嘱 9 名
阿部隆夫 (信州大学)
鈴木邦夫 (三菱製紙)
小川治男 (オリンパス)
田中俊夫 (京都工芸繊維大学)
谷 忠昭 (日本写真学会フェロー)
松田元伸 (大阪府立大学)
伊沢太郎 (凸版印刷)
山田真平 (三菱製紙)
金田英治 (日本写真学会フェロー)
- 2) 残留評議員 16 名
三宅洋一 (千葉大学)
大石恭史 (元会長)
大野隆司 (千葉大学)
奥村資紀 (セイコーエプソン)
北見耕一 (東京工芸大学大学法人)
黒田 徹 (日本放送協会放送技術研究所)
久保田敏弘 (京都工芸繊維大学)
後藤哲朗 (ニコン)
腰塚国博 (コニカミノルタ)
古森重隆 (富士フィルム)
羽生禎侍 (東京工芸大学)
藤嶋 昭 (東京理科大)
真栄田雅也 (キヤノン)
松田義弘 (日本大学)
若尾真一郎 (東京工芸大学)
島田文生 (コニカミノルタ科学振興財団)
3. 幹事 17 名
大川泰輔 (セイコーエプソン)
匠瑤俊雄 (元ニコン)
山口孝子 (東京都写真美術館)
高橋則英 (日本大学)
津村徳道 (千葉大学)
内田孝幸 (東京工芸大学)
松本政雄 (大阪大学)
桑原孝夫 (富士フィルム)
稲垣由夫 (元富士フィルム)
清野晶宏 (イマジカ)
宮本公明 (元富士フィルム)
飯野裕明 (東京工業大学)
加藤隆志 (富士フィルム)
田中里実 (日本大学)
吉野弘章 (東京工芸大学)
中 竜大 (名古屋大学)
山下清司 (富士フィルム)

【第 7 号議案】会員の除名

定款第 10 条により、19 名を除名とする。

以 上

一般社団法人 日本写真学会 第5回定時社員総会議事録

1. 開催日時：平成28年6月9日(木) 9：00 ～ 9：50
2. 開催場所：東京工業大学すずかけ台 元素戦略センター・レクチャール
〒226-8503 横浜市緑区長津田町 4259
3. 議決権を有する代議員総数
30名
4. 議決権を有する出席社員数
23名（本人出席：5名、委任状：18名）
5. 出席代議員
飯野裕明、清野晶宏、前野浩、水口淳、中村一郎
6. 出席役員および役員候補者
理事：井上義之、大関勝久、桑山哲郎、郡司秀明、甲田謙一、小林和久、
小林裕幸、四方律夫、西澤敦、鈴木博文、中野寧、松澤良紀、山田勝実
吉田哲夫、吉田英明
監事：高田俊二、豊田堅二
7. 議事録作成者
事務局：山岸治
8. 議事の経過の要領及びその結果
会長の小林裕幸は定款第17条の規定により、議長となり開会を宣言し、定款第19条の規定により、上記のとおり、定足数に足る代議員の出席があったので、本社員総会は適法に成立した旨を報告し、議事に入った。
ついて議長は、定款第21条の規定により、議事録署名人を指名したい旨を述べ、小林和久氏および吉田哲夫氏を選任したい旨を述べた。その賛否を議場に諮ったところ満場異議なく、これに賛成した。
ついて議長は、定款第14条の規定により、以下の第1号議案から第7号議案の報告及び説明と決議を行うことを宣言した。

新任理事 中川邦弘、久下謙一
再任理事 岩崎 仁、甲田謙一、小林裕幸、鈴木博文、山田勝実、吉田哲夫
吉田英明
再任監事 高田俊二

第7号議案 会員の除名
議長は、定款第11条の規定により、19名の会員資格を喪失する事を説明し、その賛否を議場に諮ったところ満場異議なく、これを承認可決した。

以上をもって本総会における報告及び全議案の審議を終了したので、議長は午前9時35分に閉会を宣した。

上記議事の経過及びその結果を明確にするため本議事録を作成し、定款21条により、議長及び議事録署名人が次に記名押印する。

平成28年6月9日
一般社団法人 日本写真学会 第5回定時社員総会

議長 小林 裕幸



議事録署名人 小林 和久



議事録署名人 吉田 哲夫



報告事項と決済事項

- 第1号議案 平成27年度事業報告の件
議長に指名された吉田英明庶務委員長は、平成27年度の事業実施報告を説明し、その内容を報告した。
- 第2号議案 平成27年度決算報告・会計監査報告
議長に指名された甲田謙一財務委員長は、平成27年度の決算報告書にて収支決算を報告し、財務監査および決算書作成時に会計士資格保有の専門家の確認がされているかについて、朝日税理士法人で確認している旨のを質疑を行った後、豊田監事から監査の結果正鵠なることを認める監査報告があり、その賛否を議場に諮ったところ、満場異議なく、これを承認可決した。
- 第3号議案 平成28年度事業計画案の件
議長に指名された吉田英明庶務委員長は、平成28年度の事業計画案を説明し、その内容を報告した。
- 第4号議案 平成28年度収支予算案の件
議長に指名された甲田謙一財務委員長は、平成28年度収支予算書にて、平成28年度収支予算案を説明し、その内容を報告した。その賛否を議場に諮ったところ、満場異議なく、これを承認可決した。
- 第5号議案
議長は、定款第44条の規定により、定款の変更の議事を行うことを宣言し、議長に指名された小林和久副会長は、定款の変更案を説明し、その賛否を議場に諮ったところ、満場異議なく、これを承認可決した。

定款第5章第22条1項の理事定員数を日本写真学会の法人職務の執行を強化する為に、法人職務を執行する理事の上限定員数を17名から20名に変更する。
- 第6号議案 平成28年度役員等の選任
議長は、定款第23条の規定により、平成28年度の改選役員候補の理事及び監事案の議事を行うことを宣言し、議長に指名された小林和久選考委員は、平成28年度の改選役員候補の理事及び監事案を説明し、その改選を議場に諮ったところ、満場異議なく、これを承認可決した。

【第2号議案】平成27年度決算報告並びに会計監査報告

貸借対照表
平成28年 3月31日現在

(単位:円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,128,280	1,950,417	177,863
未 収 会 費	1,641,500	1,465,000	176,500
未 収 金	406,600	115,000	291,600
前 払 金	111,000	0	111,000
流動資産合計	4,287,380	3,530,417	756,963
2. 固定資産			
(1) 基本財産			△ 0
定期預金	27,000,000	27,000,000	0
基本財産合計	27,000,000	27,000,000	0
(2) 特定資産			△ 500,535
普通預金	5,507,737	6,008,272	△ 500,535
特定資産合計	5,507,737	6,008,272	△ 500,535
(3) その他固定資産			0
電話加入権	74,984	74,984	0
ソフトウェア	0	8,750	△ 8,750
イベント開催登録プログラム	21,000	52,500	△ 31,500
その他固定資産合計	95,984	136,234	△ 40,250
固定資産合計	32,603,721	33,144,506	△ 540,785
資産合計	36,891,101	36,674,923	216,178
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	105,294	649,941	△ 544,647
前 受 金	610,500	0	610,500
預 り 金	35,094	72,435	△ 37,341
仮 受 金	0	8,500	△ 8,500
流動負債合計	750,888	730,876	20,012
負債合計	750,888	730,876	20,012
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計 (うち特定資産への充当額)	0 (8,010,414)	0 (8,010,414)	0 (0)
2. 一般正味財産 (うち基本財産への充当額)	36,140,213 (35,000,000)	35,944,047 (35,000,000)	196,166 (0)
正味財産合計	36,140,213	35,944,047	196,166
負債及び正味財産合計	36,891,101	36,674,923	216,178

正味財産増減計算書
平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用利益	[10,602]	[2,383]	[8,219]
基本財産受取利息	[10,602]	[2,383]	[8,219]
受取会費	[9,580,250]	[9,858,500]	[△ 278,250]
正会員受取会費	4,727,250	4,994,500	△ 267,250
賛助会員受取会費	4,853,000	4,864,000	△ 11,000
事業業収収益	[3,042,300]	[3,810,500]	[△ 768,200]
講演・研究事業収入	3,042,300	3,810,500	△ 768,200
受取寄附金	[624,000]	[400,000]	[224,000]
受取寄附金	624,000	400,000	224,000
雑収利益	[1,178,787]	[1,029,120]	[149,667]
受取利息	3,177	9,029	△ 5,852
広報費	291,600	232,900	58,700
別冊・投稿料代	228,528	237,880	△ 9,352
雑収	655,482	549,311	106,171
経常収益計	14,435,939	15,100,503	△ 664,564
(2) 経常費用			
事業費	[6,126,131]	[9,504,335]	[△ 3,378,204]
学会誌等刊行事業費	(2,600,026)	(4,671,722)	(△ 2,071,722)
学会誌送費	440,581	917,537	△ 476,956
交際費	0	764	△ 764
印刷製本費	2,069,936	3,424,503	△ 1,354,567
雑費	89,509	13,944	75,565
原稿費	0	72,000	△ 72,000
J - S T A G E編集費	0	243,000	△ 243,000
講演研究事業費(1)	(2,062,789)	(2,729,871)	(△ 667,082)
給送料	136,000	99,580	36,420
旅費	114,000	628,930	△ 514,930
会場費	115,872	156,063	△ 40,191
通信運搬費	10,184	17,825	△ 7,641
会議費	128,240	159,400	△ 31,160
消耗品費	2,699	26,558	△ 23,859
諸謝金	327,889	516,480	△ 11,409
印刷製本費	282,532	408,224	△ 125,692
雑費	315,633	17,854	297,779
参加者会合費	429,740	698,957	△ 269,217
講演研究事業費(2)	(32,400)	(80,087)	(△ 47,687)
旅費	0	35,000	△ 35,000
会場費	0	1,200	△ 1,200
会議費	0	22,050	△ 22,050
印刷製本費	0	21,081	△ 21,081
雑費	32,400	756	31,644
奨励助成事業費	(982,508)	(1,448,122)	(△ 465,614)
奨励助成金	982,508	1,448,122	△ 465,614
給送料	276,548	344,816	△ 68,268
旅費	38,979	47,070	△ 8,091
租税公課	64	325	△ 261
通信費	49,215	52,598	△ 3,383
福利厚生費	83,602	129,698	△ 46,096
諸謝金	[8,113,642]	[10,013,664]	[△ 1,900,022]
管理費	(3,913,564)	(4,879,665)	(△ 966,101)
給送料			

科 目	当年度	前年度	増 減
事務職員給料	3,095,709	4,879,665	△ 1,783,956
臨時雇員賃金	217,855	0	217,855
会費負担金	115,000	164,000	△ 49,000
旅費	(626,943)	(706,723)	(△ 79,780)
事務職員交通費	598,689	666,115	△ 67,426
役員交通費	28,254	40,608	△ 12,354
減価償却費	40,250	52,500	△ 12,250
通信運搬費	434,141	440,632	△ 6,491
租税公課	73,576	71,967	1,609
消耗品費	125,760	325,745	△ 199,985
福利厚生費	(667,091)	(744,349)	(△ 77,258)
法定福利費	667,091	744,349	△ 77,258
貸借料	123,120	123,210	△ 90
諸謝金	1,701,498	2,051,422	△ 349,924
印刷製本費	0	144,420	△ 144,420
事務所維持管理費	200,000	200,000	0
雑費	92,699	109,031	△ 16,332
経常費用計	14,239,773	19,517,999	△ 5,278,226
評価損益等調整前当期経常増減額	196,166	△ 4,417,496	4,613,662
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	196,166	△ 4,417,496	4,613,662
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	196,166	△ 4,417,496	4,613,662
一般正味財産期首残高	35,944,047	40,361,543	△ 4,417,496
一般正味財産期末残高	36,140,213	35,944,047	196,166
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	36,140,213	35,944,047	196,166

予算対比正味財産増減計算書
平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

		(単位:円)		
		予算額	決算額	差異
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益		[3,594]	[10,602]	[△ 7,008]
基本財産受取利息		3,594	10,602	△ 7,008
受取会費		[10,120,000]	[9,580,250]	[539,750]
正会員受取会費		5,640,000	4,727,250	912,750
賛助会員受取会費		4,480,000	4,853,000	△ 373,000
事業収益		[5,315,000]	[3,042,300]	[2,272,700]
講演・研究事業収入		5,315,000	3,042,300	2,272,700
受取寄付金		[600,000]	[624,000]	[△ 24,000]
受取寄付金		600,000	624,000	△ 24,000
雑収		[2,118,546]	[1,178,787]	[939,759]
受取利息		8,540	3,177	5,363
広報・投稿料		409,500	291,600	117,900
別刷・投稿料		1,090,740	228,528	862,212
雑収		609,766	655,482	△ 45,716
経常収益計		18,157,140	14,435,939	3,721,201
(2) 経常費用				
事業費		[8,898,000]	[6,126,131]	[2,771,869]
学会誌等刊行費		(3,750,000)	(2,600,026)	(1,149,974)
事務員給与		60,000	0	60,000
学会誌送付費		350,000	440,581	△ 90,581
印刷製本費		3,000,000	2,069,936	930,064
雑費		10,000	89,509	△ 79,509
原稿編集費		60,000	0	60,000
J - S T A G E編集費		250,000	0	250,000
審査校正料		20,000	0	20,000
講演研究事業費(1)		(3,040,000)	(2,062,789)	(977,211)
旅費交通費		324,000	136,000	188,000
会場費		350,000	114,000	236,000
通信運搬費		206,000	115,872	90,128
通信費		50,000	10,184	39,816
消耗品費		85,000	128,240	△ 43,240
諸謝金		0	2,699	△ 2,699
印刷製本費		778,000	527,889	250,111
諸印刷費		521,000	282,532	238,468
雑参加者会合費		71,000	315,633	△ 244,633
講演研究事業費(2)		655,000	429,740	225,260
旅費交通費		(558,000)	(32,400)	(525,600)
会場費		70,000	0	70,000
通信運搬費		60,000	0	60,000
通信費		113,000	0	113,000
会議費		63,000	0	63,000
消耗品費		5,000	0	5,000
諸謝金		140,000	0	140,000
雑奨励助成事業費		107,000	32,400	74,600
奨励助成事業金		(1,530,000)	(982,508)	(567,492)
旅費交通費		1,530,000	982,508	567,492
給料手当		0	276,548	△ 276,548
旅費交通費		0	38,979	△ 38,979
租税公課		0	64	△ 64
福利厚生費		0	49,215	△ 49,215

平成 27 年度監査報告

一般社団法人 日本写真学会
会長 小林 裕幸 殿

私たち監事は、当法人の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの平成 26 年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 9 9 条第 1 項（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 1 9 7 条において準用する同法第 9 9 条第 1 項）及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 3 6 条及び第 4 5 条（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 6 4 条において準用する同規則第 3 6 条及び第 4 5 条）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当協会の主たる事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 28 年 4 月 27 日

監事 高田 俊二 
監事 豊田 堅二 

		予算額	決算額	差異
経常費用計		17,799,480	14,239,773	3,559,707
評価損益等調整前当期経常増減額		357,660	196,166	161,494
評価損益等計		0	0	0
当期経常増減額		357,660	196,166	161,494
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計		0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計		0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0
当期一般正味財産増減額		357,660	196,166	161,494
一般正味財産期首残高		0	35,944,047	△ 35,944,047
一般正味財産期末残高		357,660	36,140,213	△ 35,782,553
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0
III 正味財産期末残高		357,660	36,140,213	△ 35,782,553

【第 4 号議案】平成 28 年度収支予算書

収支予算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

科 目		予算額	前年度予算額	増 減
(単位:円)				
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[1,000]	[3,594]	[△ 2,594]	
基本財産受取利息	1,000	3,594	△ 2,594	
受取年会費	[10,074,000]	[10,120,000]	[△ 46,000]	
正会員受取会費	5,245,000	5,640,000	△ 395,000	
賛助会員受取会費	4,829,000	4,480,000	349,000	
事業収益	[5,489,000]	[5,315,000]	[174,000]	
講演・研究事業収入	5,489,000	5,315,000	174,000	
受取寄付金	[600,000]	[600,000]	[0]	
受取寄付金	600,000	600,000	0	
雑収収益	[1,475,993]	[2,118,546]	[△ 642,553]	
受取利息	8,500	8,540	△ 40	
広告費	300,000	409,500	△ 109,500	
別刷・投稿料代	617,493	1,090,740	△ 473,247	
雑収益	550,000	609,766	△ 59,766	
経常収益計	17,639,993	18,157,140	△ 517,147	
(2) 経常費用				
事業費	[9,033,000]	[8,898,000]	[135,000]	
学会誌等刊行事業費	(3,680,000)	(3,750,000)	(△ 70,000)	
事務員給与	0	60,000	△ 60,000	
学会誌発送費	350,000	350,000	0	
印刷製本費	3,000,000	3,000,000	0	
経費	0	10,000	△ 10,000	
原稿集費	60,000	60,000	0	
J - S T A G E 編集費	250,000	250,000	0	
審査校正料	20,000	20,000	0	
講演研究事業費(1)	(3,003,000)	(3,040,000)	(△ 37,000)	
給料	393,000	324,000	69,000	
検査手数料	350,500	350,000	500	
会費通費	243,000	206,000	37,000	
通信運搬費	33,500	50,000	△ 16,500	
会議通費	98,000	85,000	13,000	
並び謝金	722,500	778,000	△ 55,500	
印刷製本費	553,500	521,000	32,500	
雑費	37,500	71,000	△ 33,500	
参加者会合費	571,500	655,000	△ 83,500	
講演研究事業費(2)	(800,000)	(558,000)	(242,000)	
旅費交通費	150,000	70,000	80,000	
会場費	120,000	60,000	60,000	
通信運搬費	100,000	113,000	△ 13,000	
会議通費	30,000	63,000	△ 33,000	
消耗品費	5,000	5,000	0	
諸謝金	75,000	140,000	△ 65,000	
印刷製本費	200,000	0	200,000	
雑費	120,000	107,000	13,000	
奨励助成事業	(1,550,000)	(1,550,000)	(0)	
奨励助成金	1,550,000	1,550,000	0	
管理費	[8,606,993]	[8,901,480]	[△ 294,487]	
給料手当	(4,753,264)	(3,999,300)	(753,964)	
事務員給料料	3,553,264	3,999,300	△ 446,036	
臨時雇用賃金	1,200,000	0	1,200,000	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減
会費負担金		303,000	239,000	64,000
旅費交通費		(760,400)	(1,060,400)	(△ 300,000)
事務員交通費		560,400	560,400	0
役員交通費		200,000	500,000	△ 300,000
減価償却費		52,500	52,500	0
通信運搬費		350,000	350,000	0
租税公課		72,000	75,000	△ 3,000
消耗品費		100,000	100,000	0
福利厚生費		(744,349)	(653,800)	(90,549)
法定福利費		744,349	653,800	90,549
貸借料		123,480	123,480	0
諸謝金		647,000	1,847,000	△ 1,200,000
印刷製本費		351,000	51,000	300,000
事務所維持管理費		200,000	200,000	0
雑費		150,000	150,000	0
経常費用計		17,639,993	17,799,480	△ 159,487
評価損益等調整前当期経常増減額		0	357,660	△ 357,660
評価損益等計		0	0	0
当期経常増減額		0	357,660	△ 357,660
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計		0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計		0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0
当期一般正味財産増減額		0	357,660	△ 357,660
一般正味財産期首残高		0	0	0
一般正味財産期末残高		0	357,660	△ 357,660
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0
III 正味財産期末残高				
		0	357,660	△ 357,660